

経営比較分析表（平成28年度決算）

神奈川県 大磯町

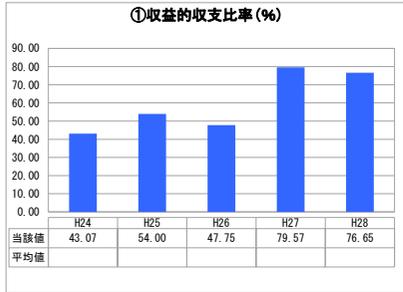
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	75.27	85.20	2,434

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,045	17.18	1,923.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,806	4.25	5,836.71

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

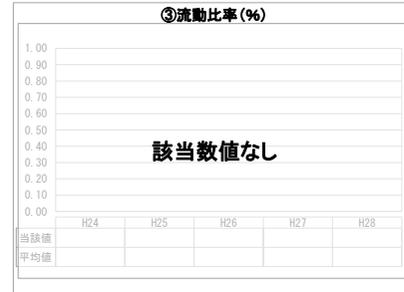
1. 経営の健全性・効率性



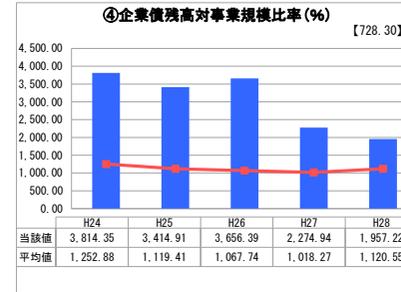
「単年度の収支」



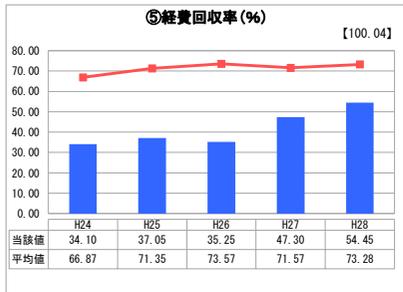
「累積欠損」



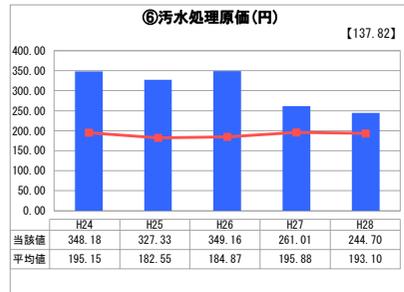
「支払能力」



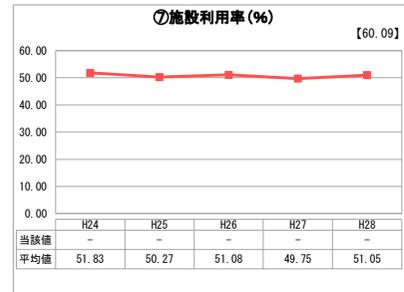
「債務残高」



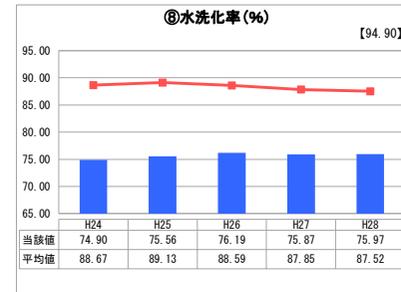
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

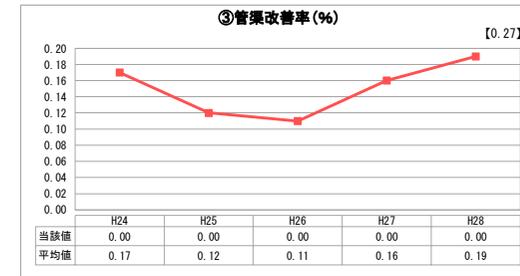
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率100%以下、企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較して高い水準となっております。また、経費回収率は平成28年度に下水道使用料の見直しを行い上昇傾向にありますが、依然、類似団体と比べ低い値となっております。これらの要因として、本町においては、下水道整備途上であり、地方債借入額及び償還額が高いことが推測されます。

今後、数年はこのような状況が続くことから、早期に下水道整備を完了させ、接続率の向上を促進し、下水道使用料の増収を図るとともに、定期的に下水道使用料の見直しを行う等、経営改善についての取り組みを推進する必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町においては、下水道の供用開始が平成4年度であり、管路は30年未満と比較的新しいが、今後、改築、更新の対象となる管路が増加していくことが推測されることから、維持管理の強化に併せて長寿命化計画等に着手する必要があります。

全体概括

下水道経営の安定化を図るため、早期に下水道整備を完了させ、接続率向上の促進を図るとともに、概ね3年ごとに下水道使用料の見直しを行います。また、平成32年度を目処に地方公営企業会計に移行を行います。

将来的な管路の老朽化に対応するため、予防保全型維持管理を推進し、今後の長寿命化計画の策定に繋げていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。